

# 平成 23 年度事業報告書

学校法人 藤田学院

鳥取短期大学

認定こども園

鳥取短期大学附属幼稚園

鳥取短期大学附属保育園

# 目次

1. 法人の概要	
(1) 建学の精神・教育、運営の基本	----- 3
(2) 法人の沿革	----- 4
(3) 設置している各学校・学科等の入学定員、学生数の状況	----- 5
(4) 役員・評議員・教職員の概要	----- 6
2. 事業の概要	
鳥取短期大学	
(1) 教育の充実	----- 7
(2) 地域交流の推進	----- 11
(3) 事務部門および附属部門の状況	----- 14
(4) 同窓会活動の推進	----- 16
(5) 財務活動・施設整備の状況	----- 17
認定こども園 鳥取短期大学附属幼稚園・保育園	
(1) 新園舎の活用	----- 18
(2) 認定こども園の開設	----- 18
(3) 園児の確保	----- 18
(4) 教職員のFD、人材の確保	----- 18
3. 財務の概要	
(1) 資金収支計算書	----- 19
(2) 消費収支計算書	----- 20
(3) 貸借対照表	----- 21
4. 補足資料	----- 22

## 1. 法人の概要

### (1) 建学の精神・教育、運営の基本

鳥取短期大学は、昭和46年4月に鳥取女子短期大学として創設され、「地域の発展に貢献する人材を育成すること」を建学の精神とし、教育に取り組んできました。平成13年4月には、地元の要請と時代の変化に応えるべく、男女共学にしました。

平成23年には創立40周年を迎え、11月に記念式典を開きました。式典の他、40周年記念事業として鳥取短期大学40周年記念誌を発刊しました。施設設備面では、学生の教育環境の整備として、「とりたんプラザ」「体育系部室」「体育館兼大講義室」の建設に着手しました。

現在の設置学科・専攻は国際文化交流学科、生活学科 情報・経営専攻、生活学科 住居・デザイン専攻、生活学科 食物栄養専攻、幼児教育保育学科であり、それぞれの分野で地域社会に貢献する人材の育成をめざしています。以上の本科の他に1年課程・2年課程の専攻科を設置し、特に国際文化専攻(2年課程)と食物栄養専攻(1年課程)は、(独)大学評価・学位授与機構の認定専攻科となっており、学士の学位が取得できます。

学則第1条で「(前略)深く専門の学芸を研究教授し、豊かな教養と専門技術、職業および実際生活に必要な能力を修得させ、学生が自らの人格を培うことを援助し、よりよい社会の形成者を育成することを目的とする」と記しているように、よりよい社会・地域の形成者の育成が本学の使命(ミッション)です。

学則に記すように、各学科・専攻の専門知識、技術の前提に豊かな教養をあげ、さらに最終的に人格を培うことを目的としていますが、そのことを具現するために、次のような学生を本学では育成するようにしています。

- ・意見を聞くと共に自分の意見をしっかり言える学生
- ・マナーを守り、他の人を思いやる学生
- ・主体的に行動できる学生

以上の3点は、少子化、個人主義化、機械化の進展の中で、人との関わりが不得手な若者が増加する現在の社会において、最も重要なことと考えます。各学科、専攻の専門知識、技術はこうした学生像を前提に、本来の意義を有することになります。

また、本学は、各学科・専攻毎に教育目的と教育目標を定めています。さらに3つのポリシー(アドミッションポリシー・カリキュラムポリシー・ディプロマポリシー)を定めホームページに教育情報として公開していますが、大学の教育、運営の基本として次の3つのことを掲げています。

#### ・一人ひとりの学生の顔のみえる大学

言い換えれば、一人として忘れられた学生のいない大学です。

#### ・夢の実現を図る大学

夢を模索し、その実現のための「力」を培い、就職、進学、あるいは他の社会活動によってそれを実現することを徹底して支援する大学です。

#### ・地域と共に歩む大学

学生のキャンパスは、大学自体であると同時に地域社会でもあります。また夢の実現の場は地域社会です。また地域の方々との連携、支援を大切にしている大学です。

一方、鳥取短期大学附属幼稚園は、大学と同じく昭和46年4月に鳥取女子短期大学附属幼稚園として創設されました。平成23年4月からは、鳥取県初の「認定こども園（幼稚園型）鳥取短期大学附属幼稚園・鳥取短期大学附属保育園」として、新時代に対応できるように新しいスタートを切りました。更に平成24年4月からは、幼稚園型から幼保連携型に変更し、保育園は認可外保育園から認可保育園となりました。

「**チクチク山で育つ強くやさしい子どもを育てる**」ことを教育目標としています。目指す子ども像としては、次の4つをあげています。

- ・ **心も体も丈夫な子ども**
- ・ **思いやりがありやさしい子ども**
- ・ **粘り強くやり通す子ども**
- ・ **豊かな表現力・創造力を持つ子ども**

## （2）法人の沿革

昭和46年3月	鳥取女子短期大学設置の認可をうける。英語科・家政科・幼児教育科をおく。教育職員免許状取得の正規の課程の認可をうける。
昭和47年12月	栄養士養成施設として指定をうける。
昭和48年1月	英語科・家政科・幼児教育科を英語学科・家政学科・幼児教育学科と改称し、家政学科を家政専攻・食物栄養専攻の二専攻とする。
昭和48年2月	保母養成校として指定をうける。
昭和48年10月	図書館司書講習認定校として指定をうける。
昭和52年1月	専攻科(英語専攻・家政学専攻・幼児教育学専攻)を設置する。
昭和54年3月	家政学科家政専攻を家政学科生活科学専攻と改称する。
昭和63年3月	介護福祉士養成施設として指定をうける。
平成3年3月	専攻科幼児教育学専攻を福祉専攻と改称する。
平成3年11月	英語学科・家政学科を、英語英文学科・生活学科に改称する。
平成3年12月	英語英文学科の入学定員を50名から70名、生活学科生活科学専攻の入学定員を50名から80名、平成11年度までの期間付定員増の認可をうける。
平成4年3月	学校法人鳥取女子短期大学から学校法人藤田学院へ法人名を変更(平成4年4月から)することについての認可をうける。
平成4年4月	専攻科福祉専攻について、学位授与機構の認可をうける。
平成5年12月	日本文化学科設置の認可をうけ、平成6年4月より、日本文化学科をおく。
平成8年1月	2年課程の専攻科日本文化専攻を設置し、学位授与機構の認可をうける。
平成8年12月	専攻科生活科学専攻を設置する。(旧家政学専攻)
平成9年12月	専攻科食物栄養専攻を設置し、学位授与機構の認可をうける。
平成11年7月	生活学科生活科学専攻を生活経済専攻と住居・デザイン専攻に分離する。

- 平成 11 年 12 月 国際文化交流学科の認可をうけ、平成 12 年 4 月より国際文化交流学科をおく。
- 平成 12 年 9 月 鳥取女子短期大学を男女共学とし、大学名称を変更する認可をうけ、平成 13 年 4 月より鳥取短期大学に名称変更する。
- 平成 13 年 12 月 専攻科生活科学専攻を廃止し、住居専攻を設置する。
- 平成 14 年 12 月 専攻科国際文化専攻、専攻科経営情報専攻を設置する。
- 平成 15 年 3 月 専攻科国際文化専攻について、大学評価・学位授与機構の認可をうける。
- 平成 15 年 4 月 専攻科国際文化専攻（2 年制）、専攻科経営情報専攻を設置する。
- 平成 17 年 4 月 生活学科生活経済専攻を生活学科情報・経営専攻と改称する。
- 平成 18 年 3 月 (財)短期大学基準協会より「第三者評価」で「適格」と認定される。
- 平成 18 年 4 月 幼児教育学科を幼児教育保育学科と改称する。  
国際文化交流学科の入学定員を 70 名から 50 名、幼児教育保育学科の入学定員を 100 名から 120 名に変更する。
- 平成 21 年 4 月 専攻科福祉専攻について、大学評価・学位授与機構の認定を取り下げる。
- 平成 22 年 4 月 専攻科住居専攻を専攻科住居・デザイン専攻と改称する。  
学校法人鳥取短期大学附属幼稚園を合併する。
- 平成 23 年 4 月 認定こども園として鳥取短期大学附属保育園(幼稚園型)を設置する。

### (3) 設置している各学校・学科等の入学定員、学生数の状況

平成 23 年 5 月 1 日現在

		学生定員		在学生数		
		入学定員	収容定員	1 年	2 年	計
鳥取短期大学						
学科	国際文化交流学科	50	100	33	46	79
	生活学科 情報・経営専攻	40	80	43	48	91
	住居・デザイン専攻	40	80	26	25	51
	食物栄養専攻	50	100	58	50	103
	幼児教育保育学科	120	240	136	123	237
計		300	600	291	282	573
専攻科	国際文化専攻	10	20	5	1	6
	経営情報専攻	5	5	4		4
	住居・デザイン専攻	10	10	5		5
	食物栄養専攻	10	10	1		1
	福祉専攻	20	20	19		19
計		55	65	34	1	35
総合計		355	665	325	283	608

認定こども園 鳥取短期大学附属幼稚園		180			95
認定こども園 鳥取短期大学附属保育園		30			23
総合計		210			118

#### (4) 役員・評議員・教職員の概要

##### 1) 役員（理事・監事）に関する概要（理事定数7～8人、監事定数2～3人）

平成24年3月31日現在

理事・監事の区別	職名又は役職	氏名	当学校法人の役職
理事（常勤）	理事長	山田 修平	学長、教授
理事（常勤）	幼稚園担当	中嶋 邦彦	附属幼稚園・保育園園長
理事（常勤）	教学担当	松本 典子	教務部長、教授
理事（常勤）	事務部門担当	高木 新一	事務局長
理事（非常勤）		長谷川 善一	
理事（非常勤）		藤田 一憲	
理事（非常勤）		長谷川 真由美	
監事（非常勤）		廣田 和幸	
監事（非常勤）		曾我 紀厚	

##### 2) 評議員に関する概要

平成24年3月31日現在 単位人

選任区分		定数	実数
1号	法人の職員から選任 4人	4	4
2号	設置学校卒業生から選任 3人	3	3
3号	学識経験者から選任 7人	7	7
4号	法人功労者から選任 3人	3	3
計		17	17

##### 3) 教職員に関する概要

平成23年5月1日現在 単位人

設置校名	教員数	職員数	非常勤教員数
鳥取短期大学	44	31	68
鳥取短期大学附属幼稚園・保育園	12	2	7

## 2. 事業の概要

### 鳥取短期大学

#### (1) 教育の充実

##### 1) 学科教育の充実

国際文化交流学科では、言語・文化・交流に関して主体的に課題を見つけて学び、社会で役立つコミュニケーション力を育成することを重点施策とし、その学びの成果を具体的な資格取得に結びつけるよう学生教育にあたりました。その結果、中学校教諭二種免許状「英語」4名、学校図書館司書教諭1名、図書館司書21名、ビジネス実務士30名、ピアヘルパー25名を数えました。また検定資格の実績を上げることをめざし、日本語検定については、合格率が全国平均をやや上回り認定・準認定を含めた合格率は55.6%、コミュニケーション検定は合格率が90%と高率でした。

ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーの視点から教育課程を再検討し、平成23年度にプレゼンテーション関係とキャリア関係の教育の拡充を図りました。これにより、教育課程の体系化がより具体的になり、平成23年度入学生のコミュニケーション力、プレゼンテーション力の向上が見受けられます。

また、学習成果の向上を図るために「学習成果・自己評価シート」を作成し、入学時、1年次末、卒業時に実施しました。今後はこれらの結果を分析し、さらなる教育改善を目指します。

地域交流・国際交流にも積極的に取り組みました。くらし国際交流フェスティバルに向けて学科全教員の支援のもと、本科1、2年生、専攻科生ら約50名が企画・運営に取り組み、また専攻科生は鳥取県男女共同参画センター事業に参画しました。さらに県下ALT・国際交流員の日本文化研修を受入れました。

キャリア支援にも力を注ぎ、進学では専攻科へ5名、4年制大学編入1名、就職・進学決定率は約91%の実績をあげました。専攻科国際文化専攻では、在籍していた1名が大学評価・学位授与機構より学位を授与されました。

生活学科情報・経営専攻では、平成23年度は①県内専門高校との連携促進②企業の求める人材ニーズの把握③学習・教育成果の査定と資格取得支援④タブレット端末利用による新たな教育環境の構築を重点施策として教育の充実に努めました。以下、重点施策の取り組みを中心に報告します。

第1に、本専攻への入学者が多い県内専門高校を高校・大学連携の重点校に選び、連携を促進してきましたが、なかでも倉吉総合産業高校マルチメディア技術科との学科間連携は6年目となり、今年度も本専攻の特別研究発表会へ同学科の2年生が引率の先生と一緒に会場されました。また、同校生徒の課題研究発表会に本専攻教員がコメンテーターとして引き続き参加し、さらに、両校の教員間で教育内容の接続等に関する意見交換も実施しました。鳥取商業高校、鳥取湖陵高校との間でも意見交換を行いました。

第2に、鳥取・島根両県での専門職への就職を促進するため、卒業生が就職した企業等へのアンケート調査を実施し、企業の求める人材ニーズを把握することに努めました。また、NTT西日本鳥取支店、BYヨシダ、鳥取労働局、鳥取県西部総合事務所等でインターンシップを実施しました。学生たちは就業体験を通して地域社会が求める人材とな

るための基礎力を養うことができました。

第3に、学習・教育成果の点検・評価の仕組みづくりを進め、「学習の成果」項目の設定と必修科目を中心にアセスメントを実施し、自己点検・評価報告書の作成に取り組みました。この中で、「基礎ゼミ」や「特別研究」の授業内容と指導方法の改善を進め、短大生としての基礎力と専門性の育成を図りました。また、学習の成果を資格取得に結び付けるために授業等での支援を強化したところ、卒業生の修了資格取得率は上級情報処理士 92%、ウェブデザイン実務士 100%、ビジネス実務士 100%という結果につながりました。さらに検定試験では、2年生の一人が「応用情報技術者試験」に合格し、在学中の合格という初めての快挙をなし遂げました。

第4に、今年度本専攻入学生全員に対して iPad を無償貸与し、タブレット端末利用による学習環境改善のための実験を行い、クラウド・コンピューティング時代到来に即応した新たな教育環境の構築に取り組みました。その中間結果については学内の学術談話会で発表し、研究紀要第 64 号でも報告しました。その後も実験を継続していますが、学生の学習成果の向上に役立つことを確認しています。

最後に学生の入学・就職の動向については、本科の入学生は 43 名で、引き続き定員を確保することができました。専攻科は定員 5 名に対して 4 名の本科からの進学者を迎えました。島根大学法文学部に初めて男子が 1 名編入学することができました。その一方、就職内定率は前年を上回りましたが、男子の就職難は相変わらずで、今後のキャリア支援の大きな課題となっています。

**生活学科住居・デザイン専攻**では、建築士、デザイナーを育成するため基礎から実践にわたった専門教育に取り組み、学生のクリエイティブな力を高めました。資格の取得率向上にむけた教育もすすめ、建築士受験資格(9名)をはじめ、インテリア設計士(2名)、商業施設士補(11名)、また色彩検定、Photoshop クリエイター検定、ピアヘルパーなどの有資格者を輩出しました。「特別研究」では鳥取県・倉吉市の展覧会デザイン部門に多数の作品が入選しました。学外での授業では、建築現場や美術館などを見学するとともに、学外実習で地元の企業と連携しました。キャリア教育では、専門分野を活かした就職ができるよう学生の個別的な指導を行いました。進学を希望する学生が多かったこともあり、島根大学に 3 名、鳥取環境大学に 1 名に編入学、本学専攻科に 4 名入学しました。

今年度の学習成果について資格の取得者数、学生の自己評価、教員の評価などから測定を行い、教育の達成度を検証しました。この学習成果の状況から来年度の教育方針を作成しました。

地域交流では、学生作品の展覧会を倉吉未来中心にて 2 週間開催し、多数の来場者に本専攻の理解を深めました。「とりアート 2011」では会場案内図の作成、倉吉駅前工事フェンスでは学生作品の展示を行いました。「山陰 KAMI あかり展」や上井商工連盟の新入生歓迎ポスター作成などでも学生の制作活動が学外で発表するように指導しました。

**生活学科食物栄養専攻**では、栄養士の業務内容を理解させ職業意識を育てるために、栄養士会等の研修会参加を促し、現役栄養士との交流の機会を持たせることに努めました。

た。栄養士会が主催する研修会のほか健康に関する講演会及び厨房フェア(中国電力)、小児糖尿病大山サマーキャンプにも参加しました。

地域の郷土食について外部講師を招いて実習を行い、知識を深めました。その他、牛乳・乳製品利用料理コンクール鳥取県大会に応募した学生4名が優良賞を受賞しました。

栄養士養成施設協会が実施している全国共通の実力認定試験を、12月に本学で受験しました。2年間の学習成果をはかる指標のひとつとして栄養士資格取得予定者全員が受験しています。

また教育の充実を図るための教員の活動として、8月に平成22年度全国研究教育栄養士協議会中国・四国ブロック研修会を本学主催で開催しました。中国・四国地区の管理栄養士・栄養士養成施設教員が集まり、栄養に関する講演会、栄養士養成における制度改革の動向及び学外実習についての事例報告・意見交換を行いました。事例報告は、本学の学外実習でお世話になっている病院や福祉施設に勤務する栄養士に依頼しました。

進路に関しては、栄養士資格を活かして地元で多くの学生が就職しました。専攻科には、社会人入学で本科に入学した学生が専攻科にも進み、研究を行いました。近年、専攻科への入学者は少ないですが、学位授与機構の認定を受け、厚生労働省から3年制の養成施設の認可を受けているため、管理栄養士資格取得を目指している人や栄養に関する問題意識があり研究を行いたい、という強い目標や意欲を持った人たちが入学してくることが特徴となっています。

**幼児教育保育学科**では、保育士養成課程の改定にともなう新カリキュラムを実施しました。特に、「保育・教職実践演習(幼稚園)」では、授業内容および方法を検討し、附属幼稚園での研究保育の参観等を導入しました。さらに、学生の専門職に向けた意識の確立を到達目標として、「保育・教育入門」を開設しました。また、本学科の学習成果について協議し、保育者の「表現力」と「意欲・態度」を重視した2項目を規定しました。さらに、これらの学習成果項目についての査定を行い、それぞれ分析および検討を行いました。

プレースメントテストは、継続実施して基礎学力の把握をするとともに学生指導にも活かしました。さらに、卒業前にも実施して学生の基礎学力の伸長について検討いたしました。実習では、6月と11月の2期にわたる教育実習および施設実習の実施を定着させ、専任教員全員体制の実習バックアップを強化いたしました。また、昨年度中部地区の幼稚園を対象に初めて開催した教育実習連絡協議会では、全県下の実習幼稚園を対象として、実習先との連携および拡大充実を図りました。附属幼稚園とは情報交換会の実施、研修や指導助言に加え、新園舎の施設利用も積極的に行って連携強化を推進しました。

「特別研究発表会」では、地域の方や福祉関係者等200名以上の来場者があり、本学科の情報発信を効果的に行いました。また、履修生による地域での実践発表も意欲的に行いました。教員も、県内の幼稚園・保育園の研究指導助言、教員免許更新講習や各種研修会等の講師を多数務め、地域における幼児教育・保育・福祉分野でのリーダーシップを発揮しました。

専攻科福祉専攻では、日本介護福祉士養成施設協会実施の共通試験を実施し、受験生全員が合格基準を達成しました。

## **2) 教育の質保証に向けた取り組み**

### **①自己点検・評価体制の充実と第三者評価受審の準備**

本学の教育力の向上をめざし、自己点検・評価運営委員会に専門部会（報告書作成部会・アンケート部会・学習成果部会・後期にFD・SD部会）を設置しました。報告書作成部会は、第三者評価受審にあたり提出する自己点検・評価報告書の編集を担当します。アンケート部会は、各種アンケートの実施と結果分析を担当します。学習成果部会は、規定した学習成果項目査定のための量的・質的データの整備等を担当します。FD・SD部会は、教職員の職能開発に向けた研修会やワークショップなどを企画・実施します。これらの部会を中心に本学教育の内容や環境整備などについてより専門的に分析・検討を進めるとともに、教職員の教育力向上をめざしより充実した体制をスタートさせ、第三者評価受審に向け本格的な準備にとりかかりました。

### **②各種アンケート（雇用主・卒業生・在学生）の実施と分析**

本学の教育のあり様を客観的に評価することを目的として、平成22年度末に実施した予備調査に続き、平成23年度には本格的にアンケート調査を行いました。4月に在学生（入学時・2年次）アンケート、6月に卒業生および就職実績のある企業の雇用主アンケート、平成24年2月に在学生（卒業前）アンケートを実施しました。在学生および卒業生に対しては、本学の教育内容と学生生活全般に関わる意識調査、および教育効果に対する自己評価を行いました。雇用主へは、新卒者に対する評価や本学と本学学生のイメージなどについて問いました。得られた分析結果や問題点については今後検討を重ね、教育科目や教育方法の見直しに活用していきます。

### **③学習成果の規定**

本学のめざす学生像やディプロマ・ポリシーに基づき、学生が身につけるべき学習成果を具体的に規定しました。規定にあたり、全学共通には「協調性」「ルール・マナーの遵守」「コミュニケーション力」「主体性」「実践力」を重視し、各学科・専攻はそれぞれの専門分野に関わる職業や实际生活に必要な実践的・実際的能力の獲得を主としました。学習成果の査定にあたっては、客観的な指標に基づく分析が行えるよう、各学科・専攻において従来から取り組まれてきた様々な量的・質的データに加え、あらたに設定した手法を取り入れ、多面的な分析の試みを開始しました。

### **④特別支援教育の充実**

授業および学内生活において何らかの配慮や支援を必要とする学生に対し、適切な教育的配慮や支援が行えるよう、学生の身体状況・健康面に関わる情報収集を新たな方法で行い、特別支援教育委員会において支援の内容や方法について検討しました。支援の実施にあたっては、学科および学内の関係機関、さらに学外の専門機関とも連携を図りながら行い、あわせて教職員の支援の意識と専門性を高めるための研修会も実施しました。

### 3) 学友会活動・課外活動の活性化

#### ①学友会顧問の指名制ととりたんプラザ・文化系クラブハウスの整備

平成 23 年度より学友会顧問を指名制としてその責任を明確にするとともに、全教職員が活動に参画して指導にあたる体制を整えました。あわせて憩いの広場である「とりたんプラザ」および文化系クラブハウスの建設により、学生の学生生活を豊かにし学友会活動や課外活動活性化のための環境づくりを行いました。

#### ②「とりたんマインド」意識向上のための取り組み

学友会と学生委員会がタイアップして継続してきたマナーアップ運動を発展させ、「クリーンディ」を設定して学内環境を快適にする取り組みを行いました。さらに学友会執行部、各クラス代議員、クラブ部長による「とりたんマインドミーティング」および「リーダーズ研修会」を開催し、学生の環境改善に向けた意識改革と主体性、リーダーシップの育成に取り組みました。

## (2) 地域交流の推進

### 1) くらよし国際交流フェスティバル 2011 で地域交流・国際交流

「くらよし国際交流フェスティバル 2011」は、伯耆しあわせの郷（倉吉市小田）で行われ、国際文化交流学科を中心とする学生 45 名、教員 7 名が参加しました。8 月後半から実行委員会を結成し、地域の方々と協働して準備を進めてきました。

イベントのオープニングでは、各国の民族衣装を着用した学生たちがモデルになり「世界のおしゃれファッションショー」で盛り上げました。学生たちによる「Kids English」、外国絵本の読み聞かせ、「世界の人と交流しよう」「みんなでダンス」のコーナーでの参加者とのふれあい、牛乳パックを使ったアフリカの笛づくり、つくたてのお餅で作った雑煮（山陰あずき&関東すましの 2 種類）の販売、スタンプラリーのポイントで子どもたちとかるたやけん玉を楽しむコーナー、茶道部の学生による茶道体験のコーナーなど、学生たちのイベントへの関わり方は多彩です。また、ステージパフォーマンスの司会、受付、参加団体のお手伝いなど、イベントの裏方を支える役割も見事に果たしました。

当日は 450 名を超える来場者で、会場は大賑わい。参加した学生たちからは「自分自身が色々な国の文化を体験できた」「実行委員や参加者など多くの方と触れ合うことができ楽しかった」といった感想が聞かれ、とても満足した様子でした。

### 2) 各種コンクールにおいて優秀な成績

平成 23 年度も生活学科の学生を中心に各種コンクールに参加し優秀な成績を残しました。生活学科住居・デザイン専攻では第 57 回倉吉市美術展覧会に 2 年生 17 名と専攻科 2 名が作品を出品しました。このうち 3 名が市展賞、1 名が奨励賞を受賞し、その他の学生についても全員が入選しました。

生活学科食物栄養専攻では 10 月に「平成 23 年度牛乳・乳製品利用料理コンクール鳥取県大会」が開催され、応募作品数 244 のうち書類審査を通過した 7 名が料理の獨創性や美味しさ、普及性など実技審査に挑みました。本学からも 2 名の学生が書類審査を通過、獨創的なアイデア料理を披露し、最優秀賞と優秀書を受賞し中国地区大会出場し

ました。中国地区大会では各県から2名、合計10名が実技審査に臨み、審査の結果本学から参加の2名は見事最優秀賞と優秀賞を受賞いたしました。その他に11月に地元北栄町主催の「長イモ料理コンテスト」で2名の学生が参加し優秀賞をまた2月には鳥取県主催の「健康的な食生活のためのアイデアコンクール」にも参加し入賞を果たしました。

### 3) 『食のみやこ鳥取県』旬の料理教室“食の匠”派遣事業」を本学で実施

鳥取県が進める地産地消推進事業のひとつであるこの事業は、鳥取県産品を使った鳥取の伝統料理及び旬の料理を普及し、実習を通して学生たちに身近な食材の素晴らしさを再認識してもらおうと共に、鳥取の食文化にふれる機会を提供することを目的に実施されるものです。平成23年度は鳥取県の補助を受けて7月・11月・1月の3回実施しました。食物栄養専攻1年生、2年生および専攻科の学生が、県内各地の地元講師(11名)から、「弓浜地域の郷土の味～さつまいも料理(いもぼたなど4品)」や地元特産品を活かした「さざえ料理(さざえご飯など4品)」「ブロッコリー料理(ミートローフなど5品)」を実習しました。調理法をはじめ料理の由来や食材の栽培法などについても学び、また講師の方々との交流を深めることもでき有意義な授業となりました。

### 4) 19回目となる公開講座を開講

倉吉市教育委員会との共催で実施している公開講座は、本年度で19回目を迎えました。本年度は「つくる楽しさ あじわう喜び」をテーマに、5月から8月にかけて全8回の講座を実施しました。毎年、学術委員会が受講生のアンケートなどをもとに、ニーズに沿ったテーマを選定し、計画書を倉吉市と協議しながら企画しています。本年度は学内の教員に加え、学外からも講師をお招きし登壇いただきました。毎回、熱心な市民の方に参加していただき、のべ500名の受講者がありました。

### 5) 「くらしの経済・法律講座」を県と連携して開講

平成23年度「くらしの経済・法律講座」(全14回)を開講しました。この講座は、平成18年度から本学が鳥取県と連携して毎年実施しているもので、今年度で6回目となりました。県生活環境部くらしの安心局消費生活センターが募集し、一般県民のなかから応募された約50名の登録者が、生活学科情報・経営専攻2年生と机を並べて毎回熱心に受講されました。消費生活に関わる法律や経済、食品や製品の安全な取り扱い、年金・保険・金融商品などの知識について、本学教授、弁護士、日本銀行鳥取事務所や中国経済産業局の担当官、県の金融広報アドバイザーなどの専門家が交代で担当しました。今年度は、「消費者トラブルに陥らないための心理学講座」の中で、学生と県民受講生が一緒になってワークショップに取り組みました。

### 6) 40周年記念事業を開催

本学は、平成23年度に創立40周年を迎え記念事業として、式典の開催、記念誌の発刊、施設設備の充実を挙げ実行しました。式典は、11月に倉吉未来中心小ホールにおいて開催いたしました。式典には藤井鳥取県副知事、石田倉吉市長をはじめたくさんのご来賓の方々、

全教職員、学生、1期卒業生 合計約 250 名に参加していただき、盛大に挙行いたしました。式典は2部構成で行われ、第1部の式典を前にスライドショー「40年のあゆみ」を上映し、昭和46年の開学から40年を振り返りました。

式典では山田理事長兼学長より「改革と基本を大切にし、地域の方に支えられて40周年を迎えることができ、卒業生も山陰両県を中心に1万1千人を超えた。今後も基本を大切にし、学生の夢を実現するとともに地域に貢献する大学として未来を見据えていきたい」と挨拶を述べました。また長年本学の教育と学生に支援をいただいた安部和臣氏(鳥取短期大学と地域の発展を推進する会前会長)をはじめ地元経済団体や学校関係者10名の方に感謝状と記念品の贈呈を行いました。

第2部では、記念演奏会があり、中嶋由紀子(本学附属幼稚園修了生)さんのピアノ独奏と白石教授の歴代学長にまつわる曲をソプラノ独唱で盛り上げました。

40周年記念誌は、平成19年度から川口編集委員長のもと準備されました。この10年を「改革・改善の10年」と捉え、40年の歩みを350ページに纏めています。

施設設備への投資は、今迄積み立ててきた第2号基本金を学生の教育環境の充実のために使用すべく検討され、平成23年度は、学生の交流の場として「とりたんプラザ」が完成しました。

## 7) 県民チャンネルで本学の教養講座を放映

県が進めている「情報ハイウェイ」を使った県民への、ためになる番組作りのひとつとして、本学は番組作りに協力しています。

第1弾として平成22年11月から中海テレビ放送(本社:米子市、ケーブルテレビ)の県民チャンネル(24チャンネル)山田学長の「山田先生の生きるヒント」を約1年間放映しました。平成24年1月からは第2ステージとして「とりたん13分間教室」という放送に入っています。平成25年3月までの予定です。1月は「絵本のオススメ①②」がスタートし、3月からは「郷土料理」が放映され、全部で11名の先生方が番組に登場します。

## 8) 新入生歓迎会を開催

平成23年4月、上井公民館において第2回目となる「鳥取短期大学新入生歓迎・ケーキバイキング」が行われ、新入生を中心に本学の学生、教職員の約100名が招待されました。主催者の上井商工連盟、共催の「倉吉銀座商店街振興組合」「倉吉商工会議所女性会」と「鳥取短期大学と地域の発展を推進する会」が企画し、本学2年生がお手伝いや司会を担当しました。

会は、最初に上井商工連盟の歓迎挨拶、大学から地域と共に歩む大学として皆様に感謝しますとの御礼の挨拶があり、そのあと、地元のシンガーソングライターによるミニコンサートの鑑賞がありました。交流会に入り、美味しいケーキがテーブル一杯に並び、新入生たちは満足した様子でケーキを好きなだけ味わい賑やかな会場となりました。最後にゲームをして、プレゼントを沢山いただき、地域の方の暖かさを充分感じる一日となりました。

地域の方には、毎年歓迎ポスターや駅に歓迎幕を貼ったり、このような会を開催していただいたりしています。

### (3) 事務部門および附属部門の状況

#### 1) 多様な入試広報活動を展開

高校の先生方を対象とした5月連休明けの地区別進学説明会（倉吉、鳥取、米子、松江、出雲）を皮切りに、平成23年度学生募集活動を展開しました。

本学教職員による高校訪問（約100校あまり）を例年通り実施するとともに、6月24日には毎年開催している「高校教員対象見学会」を実施しました。各高校の進路指導担当や3年担任の先生方が多数参加し、地元高校の先生方にとっては本学の教育の現場を直接みる良い機会となっており、好評を得ています。

オープンキャンパスは、例年と同じく6月・7月・8月・9月および3月の5回実施しました。合わせて987名の生徒・保護者が参加しました（前年989名）。

高校生と直接面談する形の進学説明会も積極的に実施しました。本学が独自に高校へ出向いて開催する進学説明会や業者主催の進学説明会、高校主催の進学説明会への参加など、合わせて135件の説明会を実施しました。

本学に直接来学して施設や授業を見ていただく見学会も好評で、平成23年度は6校188名の高校生に参加していただきました。

また社会人学生は、平成22年度入学生から「社会人奨学金」制度を導入したことによって、入学者が増えています。平成23年度は本科・専攻科合わせて13名の社会人が受験し、この4月に9名が入学しました。

平成24年5月1日現在の本科入学生は272名でした。専攻科の入学生は19名。合わせて291名が入学しました。

#### 平成24(2012)年度入学生

平成24年5月1日現在

本科	定員数	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	内男子
国際文化交流学科	50	43	43	43	35	6
生活学科 情報・経営専攻	40	45	44	44	41	23
同、住居・デザイン専攻	40	39	37	36	31	11
同、食物栄養専攻	50	77	77	62	55	4
幼児教育保育学科	120	150	146	138	110	17
<b>本科小計</b>	<b>300</b>	<b>354</b>	<b>347</b>	<b>323</b>	<b>272</b>	<b>61</b>
専攻科	定員数	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	内男子
国際文化専攻	10	7	7	5	5	
経営情報専攻	5	4	4	4	4	4
住居・デザイン専攻	10	4	4	4	4	2
食物栄養専攻	10					
福祉専攻	20	6	6	6	6	1
<b>専攻科小計</b>	<b>55</b>	<b>21</b>	<b>21</b>	<b>19</b>	<b>19</b>	<b>7</b>

注1) 第二志望合格者は、第一志望及び第二志望学科で志願者数等をカウント。

## 2) キャリア支援早期活動の推進

本学の就職・進学決定率は、95.5%でした。こうした結果は、学生が厳しい現状を認識し前年より1ヶ月前倒しの就職活動をした結果と、これまでの卒業生の実績により、本学と各企業との間で信頼関係が築かれているからと考えられます。また、入学直後の1年前期から『就職対策講座』の開講や、各種ガイダンスを行うなど、早い時期から目的意識を持たせ、就職活動を優位に進めるように取組んだことが有効であったと思われます。その他、年度後期からハローワークの学生支援プログラムを利用して県内企業の内定者も増えました。学内での企業説明会・メーキャップ講座・履歴書フォームの改訂・情報共有の一環としてメーリングリストの活用・専門スタッフの配置など新たな取り組みを行いました。

進学については、本学専攻科への進学者は減少しましたが、4年制大学3年次編入・専門学校への進学者は増加しました。平成24年度も全教職員の支援を基に担任、キャリア支援委員会、キャリア支援部が綿密な連携を取りながら丁寧に個別支援をしています。

## 3) 地域交流の推進

地域交流センターを開設し5年目となり、大学の基本理念の一つである「地域とともに歩む大学」の実現を目指して、地域連携・交流や地域貢献活動の各種事業を展開しました。

地域連携では、「とっとり産業フェスティバル」への参加や実行委員として協力し、「山陰発技術シーズ研究発表」への参加および「中部こども科学祭り」「中部ものづくり道場」「中部冬の手づくりまつり」に参加し連携の推進を図りました。

地域交流活動の支援として、今年度からNPO法人学生人材バンクと連携して、学生に対するボランティア活動の人材登録や地域をフィールドとした企画プロジェクトへの説明・相談会を実施しました。本学と附属幼稚園を会場に開催された「絵本ワールド in とっとり 2011」の実行委員やコーナー担当などの協力をしました。また地域の方々に本学をもっと知っていただくよう、「大学案内 2011」を本年度は8,000部作成し配布しました。さらに短大の情報をよりタイムリーに伝えるものとして「地域交流センターだより」第7号(7月)、第8号(1月)を発行し、中部地区を中心に公民館、図書館などに配布しました。併せて「大学見学会」のPRも行い、湯梨浜町公民館や女性会などから見学者がありました。

地域貢献の推進としては、「因幡手づくりまつり」の実行委員やものづくり講座講師として参加協力したほか、「中国5県学生地域づくりフォーラム」(於：三次市)に学生3名が参加し、中山間地域に関する研究活動を紹介しました。また鳥取県との連携による「中・高校生のための知的冒険事業」も実施しました。さらに、新たな「鳥取短期大学地域貢献賞」制定に向け、表彰規程等の準備・提案に取り組みました。

## 4) 図書館の活用を促進

図書館の活用を促進するため、平成23年度は、図書館委員会と連携し、各学科の専門を活かした選書と廃棄の決定、推薦図書の見集約等に努めました。各学科専攻二巡

目の重点集書は、国際文化交流学科関係の図書・DVDを重点的に購入しました。県立図書館、鳥取県男女共同参画センターの図書の一括団体貸出し利用も継続しています。

「図書館ガイダンス」を入学生全員に行うとともに、平成23年度からは、図書館資料検索の「利用者サポートタイム」(毎週水曜日昼休憩)を特に設けて実施しています。

県内の大学・市町村の図書館が参加する第二回「お宝発掘事業」に協賛し、南部忠平元学長関係資料(図書5冊、パネル2枚)を出展しました。また、鳥取県大学図書館等協議会の副幹事校として、総会を3月6日に本学で開催しました。

## 5) 北東アジア地域での調査研究および交流活動を実施

北東アジア文化総合研究所は、今年度も機関誌『北東アジア文化研究』を年2回(第34号、第35号)刊行しました。また、学術研究と地域の発展に寄与するために北東アジア地域での交流活動を展開しました。9月には中国吉林省で開催された第5回北東アジア地域大学教授協議会に1名が出席し、TPPに関する研究発表を行いました。平成24年2月28日から3月2日に2名の研究員が、倉吉市と姉妹都市の関係にある韓国羅州市を訪問し、地域活性化事業の取り組みについて調査を行い、次年度の本調査のための準備活動を実施しました。

## 6) 絣研究室の入学式を挙行

本学は、絣研究室を建学の精神である「地域の発展に貢献する人材の育成」の象徴的なもののひとつとして位置づけています。昭和63年に開設され、倉吉絣の技術保存と後継者育成を目的として、社会人を対象に、織物実習・講義・学外見学など幅広く研修を行ってきました。今までの修了生は105名。修了してからも地域に出て、鳥取短期大学絣会や倉吉絣保存会に所属し、活躍している方が大勢います。

平成23年度も4月に本学絣美術館で第24回絣研究室入学式が行われました。今年は研究生3名、特別研究生5名の計8名が入学しました。式典では、山田学長より入学許可宣言と式辞、来賓の倉吉博物館長、倉吉絣保存会副会長から祝辞をいただきました。続いて入学生の代表者から絣に対する熱い決意の宣誓が述べられました。来年3月には、修了作品展として倉吉博物館に絣の着物等が展示され、市民の目に触れます。

また、研究室の2階にある絣美術館の展示室には、明治から昭和初頭にかけて倉吉とその周辺で織られた絣や、外国の絣、研究室修了生の作品などを展示し、全国各地から見学者があります。

## (4) 同窓会活動の推進

### 1) ホームカミングデー2011を開催

大学祭の最終日の10月23日(日)12時から学生食堂を会場に「第7回ホームカミングデー2011」を開催しました。この日はあいにくの雨にもかかわらず、山陰各地から100名以上の卒業生・教職員が集まりました。角谷会長の「皆さんお帰りなさい」の明るい挨拶で会は始まりました。

続いて、レセプションに入り、オープニングとして恒例となった、幼児教育保育学科羽根田教授の特別研究で学ぶ在学生約45名の「うたのおにいさんおねえさん」の歌と

踊りがありました。「先輩ようこそ」の挨拶と明るく、はちきれんばかりの笑顔一杯の演技で卒業生も手拍子を取り、会場は大いに盛り上がりました。そのあと同窓会顧問の白石教授の挨拶のあと、山田理事長兼学長の乾杯で懇親会にうつりました。懇談会では、教員から簡単な挨拶を、また卒業生からは近況を伺いました。

今年も昨年好評だった学生の模擬店から、定番のカレーライスや豚汁など、たくさん提供がありました。最後に全員で「学歌」を斉唱し、来年もまた大学祭の日曜日に会うことを約束して、懐かしの学び舎を後にしました。

## **(5) 財務活動・施設整備の状況**

### **1) 第2号基本金を組入れ**

本学は、平成20年度から第2号基本金（いわゆる先行組入れとして将来取得する固定資産のために事前に計画的、段階的に組入れるもの）を組入れ（積み立て）ています。具体的には、40周年記念事業のひとつとして、施設を充実するために組入れるもので、最終年となる平成23年度の組入れ金額は計画通り100百万円でした。これで第2号基本金の累計は370百万円となりました。

### **2) 退職給与引当特定預金の設定**

本学は、退職金規程に基づいて算出した退職金の期末要支給額の100%を退職給与引当金として計上しています。（平成21年度に完了）しかしながら引当額については預金等になってはいますが、特定されていないのが現状でしたが、財務のより一層の健全化を図るために平成23年度からそれを特定し、214百万円を退職給与引当特定預金として計上しました。

### **3) とりたんプラザの建設**

平成23年11月からとりかかっていた「とりたんプラザ」が、平成24年3月に完成しました。本施設は創立40周年記念事業のひとつで、学生の憩いの場として整備しました。文化系部室新築、ステージ、東屋（休憩所）があり、心豊かに過ごせる空間です。また、2月からは「体育系部室」を建設中です。平屋建てで部屋は7室あり、平成24年5月の完成をめざしています。

さらに5月に着工を予定している「アリーナ兼大講義室」が平成25年3月に完成すると、大学内はさらに綺麗なキャンパスに整備され、学生が思う存分に学べる環境が揃うことになります。

なお、とりたんプラザの建設に当たっては、同窓会から10百万円、後援会から2百万円、また、元教職員、卒業生有志から多額のご寄付をいただきました。

## 鳥取短期大学附属幼稚園

### (1) 新園舎の活用

平成23年2月に完成した新園舎で、子ども達のはのびのびと園生活を楽しんでいます。園舎だけでなく、鳥取県産の木材を使用した机と椅子も、また全面芝生を張った前庭も、新園舎にマッチして、本園のモットーである「豊かな環境の中でのびのびと」を実践することに役立っています。

この園舎の利用は幼稚園だけでなく、大学も大いに利用してもらっています。例えば、卒業式・入学式のリハーサルや幼児教育保育学科の発表会の練習などです。さらに、大学関係だけでなく、「地域に開かれた大学」の観点から、幼稚園関係の会合などに活用してもらっています。

### (2) 認定こども園の開設

平成23年4月から本園は「認定こども園」(幼稚園型)を開設しましたが、保育園は認可外でした。補助金や学生の実習などの関係から、認可された保育園とするため、幼保連携型のこども園の申請をしていましたが、正式に許可されました。あわせて平成24年4月より0歳児の受け入れすることになりました。

### (3) 園児の確保

現在の定員は210名(幼稚園180名、保育園30名)です。しかし平成23年5月1日現在の園児数は118名で、園児数の確保は最大の課題となっていました。新聞のチラシ、ホームページでの園児募集、オープンデーなどを実施して、本園の豊かな環境を大いにPRし、園児の確保に努力した結果、合計47名の新入園児があり、平成24年4月には142名の園児数でスタートすることになりました。

### (4) 教職員のFD、人材の確保

平成24年4月からの0歳児の受け入れ、20数名の園児数増加に備えるため、また2名の退職者の補充のため、合計5名の新任の保育者と看護師を迎えることにしました。特に看護師を迎えたことにより、本園の人的環境が一層充実することになります。

新任者はもちろん現任者の研修については、月一回の園内研修会や園外での研修会講習会に参加するよう心掛けています。

以上

### 3. 財務の概要

平成23年度予算の執行状況

#### 3-1 平成23年度資金収支計算

平成23年度資金収支について、主な科目の予算と決算の差異を報告いたします。

なお、資金収支計算とは、平成23年度の本法人の諸活動に対する全ての収入及び支出の内容及び平成22年度における支払資金の流れを明らかにしたものです。

また、幼稚園を合併して2年目の決算となります。

藤田学院		(単位 千円)		
収入の部				
科目	予算	決算	差異	
入学金・授業料等23年5月1日現在短大学生在籍者573名、幼稚園児95名	608,819	609,457	△ 638	大学補助金(169百万円)全国326校(短大・短期大学部)のうち本学は18位幼稚園・保育園の補助金は30百万円
学生納付金収入	608,819	609,457	△ 638	
補助活動収入36百万円 保育料収入 保育園児23名 5.6百万円	12,200	10,604	1,596	債券を中心とした運用の利息収入
手数料収入	12,200	10,604	1,596	
退職金財団交付金収入31百万円	24,130	24,141	△ 11	有価証券の償還 約定償還 280百万円 早期償還 30百万円
寄付金収入	24,130	24,141	△ 11	
専任教員は44名 職員は31名 非常勤は68名 幼稚園・保育園12名 退職者は大学7名 (うち定年4名)	199,486	199,486	0	
H23.2月から附属幼稚園舎建設借入金返済利息4百万円 元金29.5百万円	12,298	11,924	374	
教育研究備品 大学(サーバーほか12百万円、実験机4百万円、) 幼稚園(机椅子3.8百万円) 図書3百万円	310,000	310,000	0	
	51,248	51,393	△ 145	
	34,280	34,504	△ 224	
	0	0	0	
	124,450	126,140	△ 1,690	
	161,290	155,018	6,272	
	△ 199,269	△ 200,639	1,370	
	1,702,515	1,702,515	-	
	3,041,447	3,034,543	6,904	
支出の部				
科目	予算	決算	差異	
建物(文化系クラブ室)33百万円 構築物(とりたんプラザ)42百万円	517,550	505,953	11,597	有価証券購入は185百万円 2号基本金積立100百万円 (累計370百万円) 退職給与引当資産214百万円
教育研究経費支出	517,550	505,953	11,597	
	163,270	142,473	20,797	
	87,167	81,040	6,127	
	3,779	3,779	0	
	29,508	29,508	0	
	98,300	98,197	103	
	35,000	32,387	2,613	
	499,027	498,829	198	
	174,587	145,595	28,992	
	6,290	-	8,013	
	△ 12,599	△ 32,477	19,878	
	1,439,568	1,529,259	△ 89,691	
	3,041,447	3,034,543	6,904	

※予算については予備費流用後の金額を計上

### 3-2 平成23年度消費収支計算

平成23年度消費収支について、主な科目の予算と決算の差異を報告いたします。  
 消費収支計算とは、帰属収入（学校法人の負債とならない収入）から基本金組入れ額を控除した消費収入と消費支出との収支の均衡状態を明らかにしたものです。  
 平成23年度の法人全体の消費収支比率(消費支出/帰属収入)は88.9%でした。

※ 帰属収入とは、学生納付金や寄付金、あるいは補助金など学校法人の収入のうち、「学校法人に自由な処分を任された収入」です。

藤田学院 (単位 千円)

		消費収入の部		
		予算	決算	差異
帰属収入の65%を占めます	科目			
	学生納付金	609,448	609,457	△ 9
	手数料	12,200	10,604	1,596
	寄付金	24,230	25,821	△ 1,591
	補助金	199,486	199,486	0
	資産運用	12,298	11,924	374
	資産売却差額	0	139	△ 139
	事業収入	50,619	51,393	△ 774
	雑収入	34,280	34,504	△ 224
	※	帰属収入合計	942,561	943,328
	基本金組入額合計	△ 259,840	△ 238,121	△ 21,719
	消費収入の部合計	682,721	705,207	△ 22,486

同窓会10百万円  
 後援会9.5百万円  
 地域の発展を推進する会  
 2.6百万円  
 現物寄付1.7百万円

1号基本金に138百万円  
 2号基本金(積立金)に100百万円

		消費支出の部		
		予算	決算	差異
教育研究費の主な支出 光熱水費22百万円 賃借料 13百万円 業務委託30百万円 奨学費 18百万円	科目			
	人件費	521,146	503,949	17,197
	(退職給与引当金繰入額)	(33,446)	(27,827)	5,619
	教育研究経費	257,970	236,926	21,044
	(減価償却額)	(94,700)	(94,424)	276
	管理経費	101,967	94,130	7,837
	(減価償却額)	(14,800)	(13,041)	1,759
	借入金等利息	3,779	3,779	0
	資産処分差額	202	202	0
	予備費	10,851	-	10,851
	消費支出の部合計	895,915	838,986	56,929
	当年度消費収入超過額	△ 213,194	△ 133,780	
	前年度繰越消費支出超過額	△ 125,899	△ 125,899	
	前年度繰越消費収入超過額			
	基本金 取崩額	0	0	
	翌年度繰越消費収入超過額	△ 339,093	△ 259,679	

退職給与引当金を28百万円繰入

消費支出は現金支出を伴わないものも含まれている(減価償却費など)

23年度は基本金組入れが238百万円のため支出超過額が134百万円

※予算については予備費流用後の金額を計上

3-3 平成23年度貸借対照表(平成24.3.31現在)

資産の部		(単位 千円)		
科目	本年度末	前年度末	増減	
<b>固定資産</b>	3,370,905	3,032,310	338,595	
有形固定資産	2,736,883	2,711,916	24,967	
その他の固定資産	634,022	320,394	313,628	
<b>流動資産</b>	2,384,018	2,672,858	△ 288,840	
<b>資産の部合計</b>	<b>5,754,923</b>	<b>5,705,168</b>	<b>49,755</b>	

負債の部				
科目	本年度末	前年度末	増減	
<b>固定負債計</b>	469,665	501,511	△ 31,846	
<b>流動負債計</b>	192,625	215,366	△ 22,741	
<b>負債の部合計</b>	<b>662,290</b>	<b>716,877</b>	<b>△ 54,587</b>	

基本金の部				
科目	本年度末	前年度末	増減	
第1号基本金	4,887,312	4,749,190	138,122	
第2号基本金	370,000	270,000	100,000	
第3号基本金	36,000	36,000	0	
第4号基本金	59,000	59,000	0	
<b>基本金の部合計</b>	<b>5,352,312</b>	<b>5,114,190</b>	<b>238,122</b>	

消費収支差額の部				
科目	本年度末	前年度末	増減	
翌年度繰越消費収入超過額	△ 259,679	△ 125,899	△ 133,780	
負債の部、基本金の部、消費収支差額の部 合計				
<b>合計</b>	<b>5,754,923</b>	<b>5,705,168</b>	<b>49,755</b>	

土地 412百万  
建物 1,853百万  
構築物 138百万  
教育研究用機器  
備品 108百万  
図書 198百万  
など

土地・建物・構築物など  
(減価償却後の残高)

2号引当資産370百万  
3号引当資産 36百万  
退職給与引当資産  
214百万円

現金預金1,529百万  
有価証券 815百万  
未収入金 39百万など

長期借入金  
236百万  
退職給与引当金  
211百万

授業料等の前受金  
126百万  
短期借入金 29百万  
未払金 32百万  
預り金 4百万

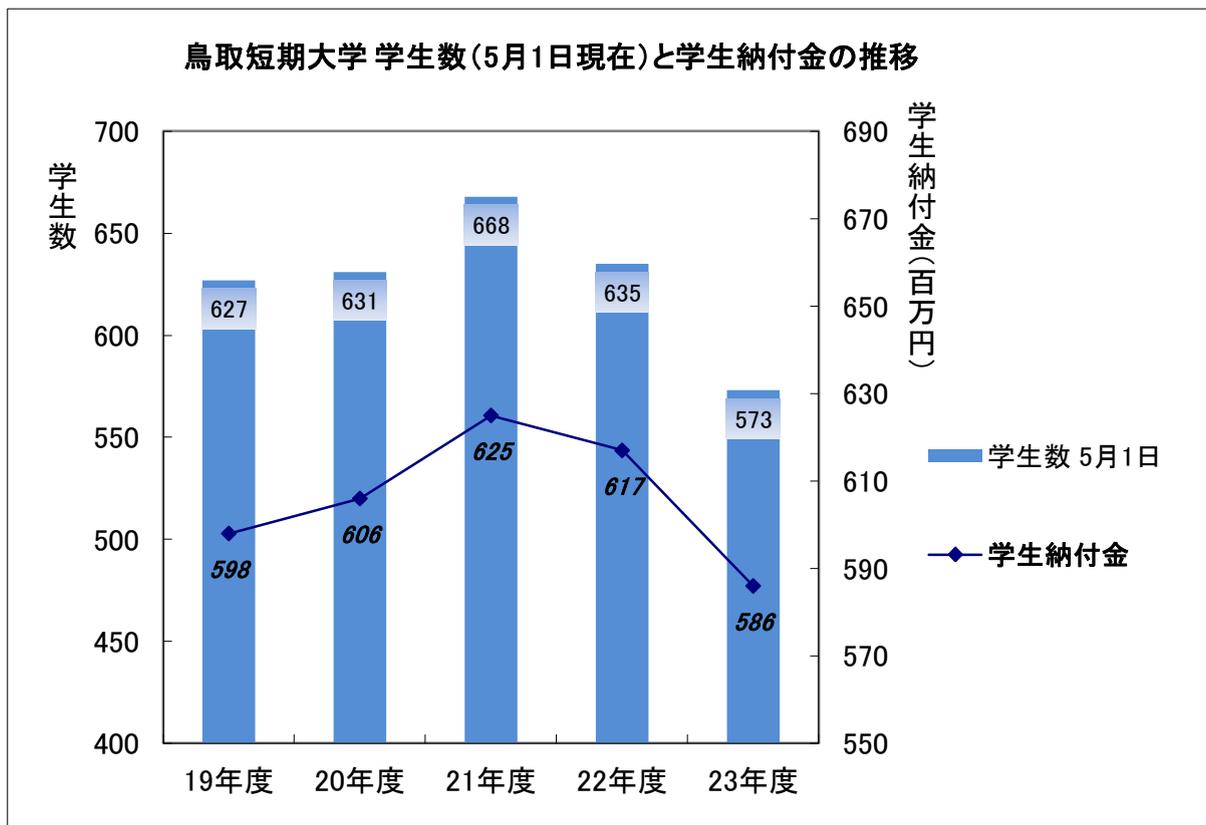
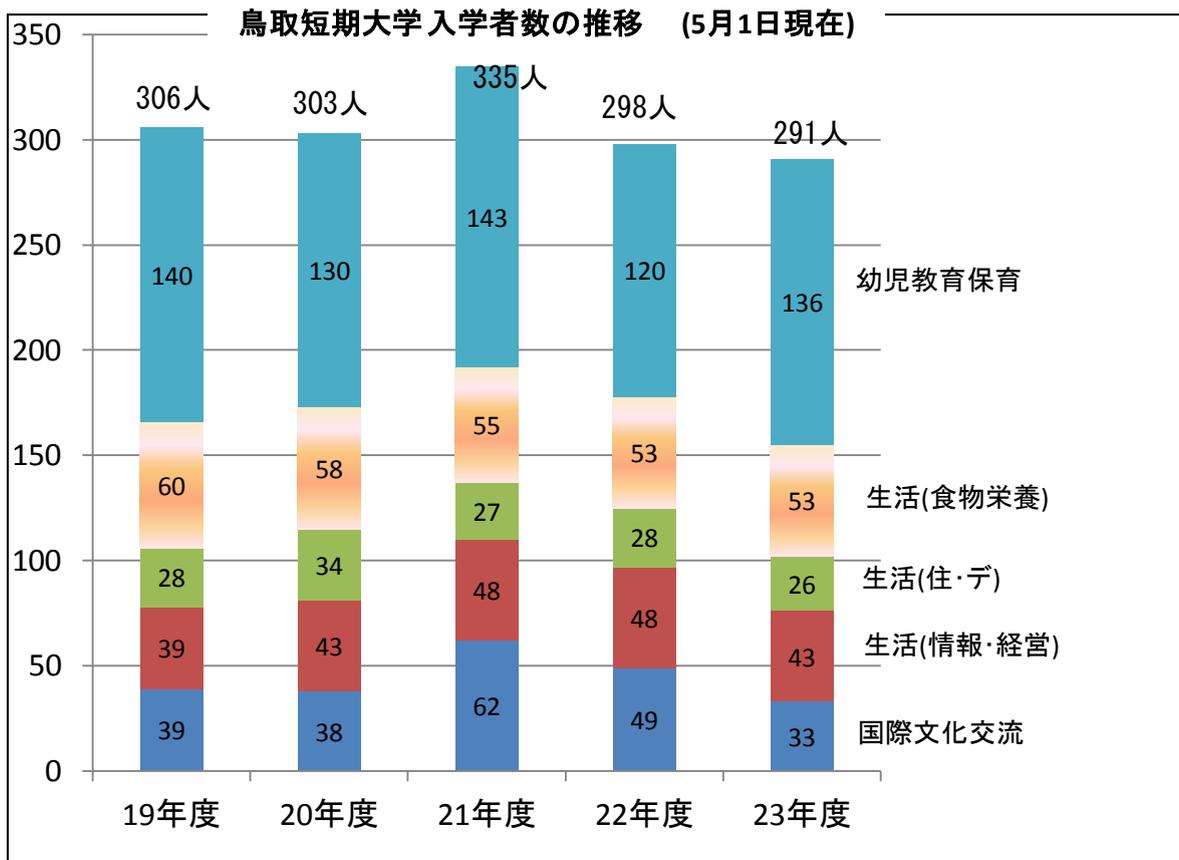
土地・建物・備  
品などの取得

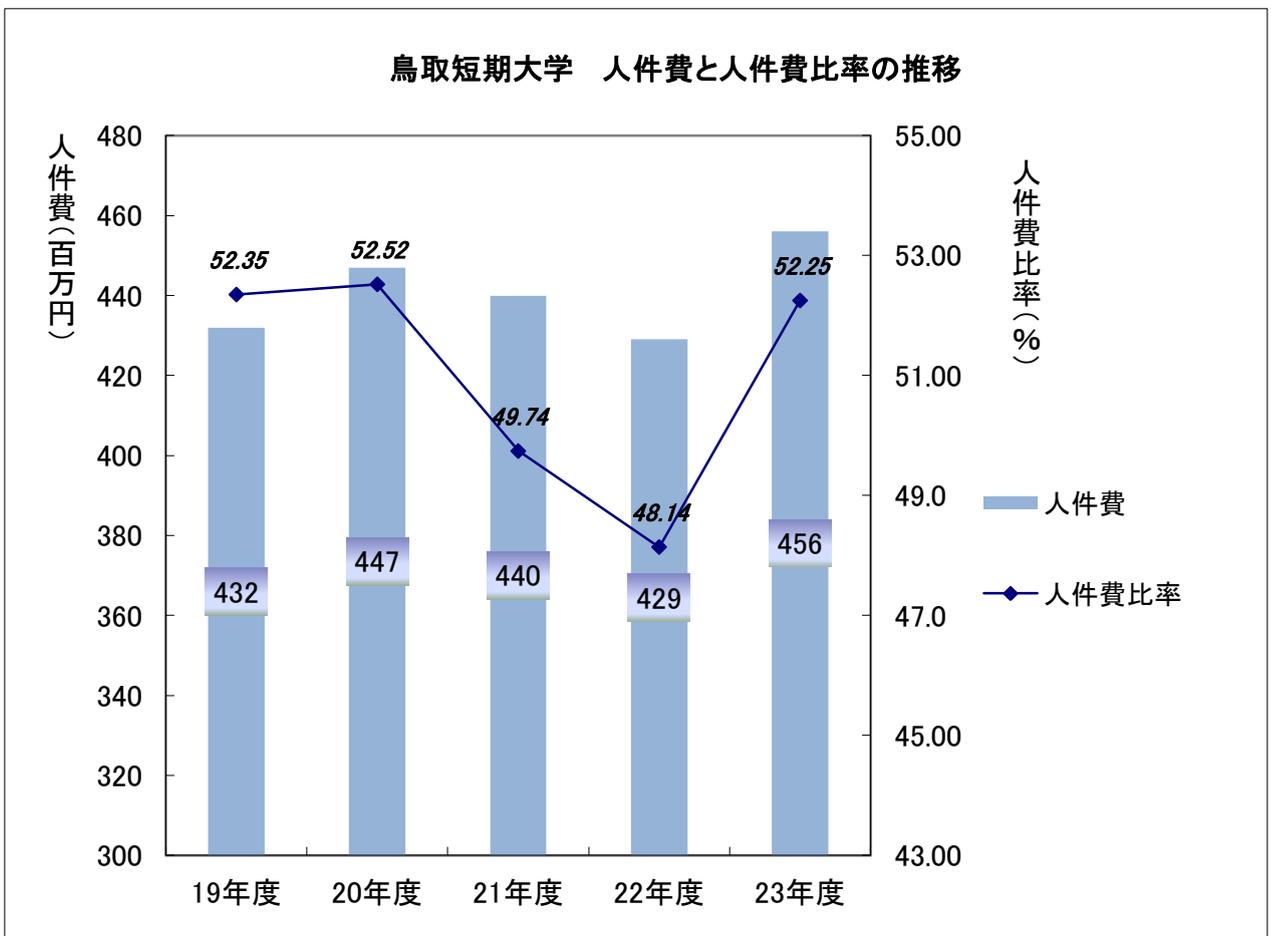
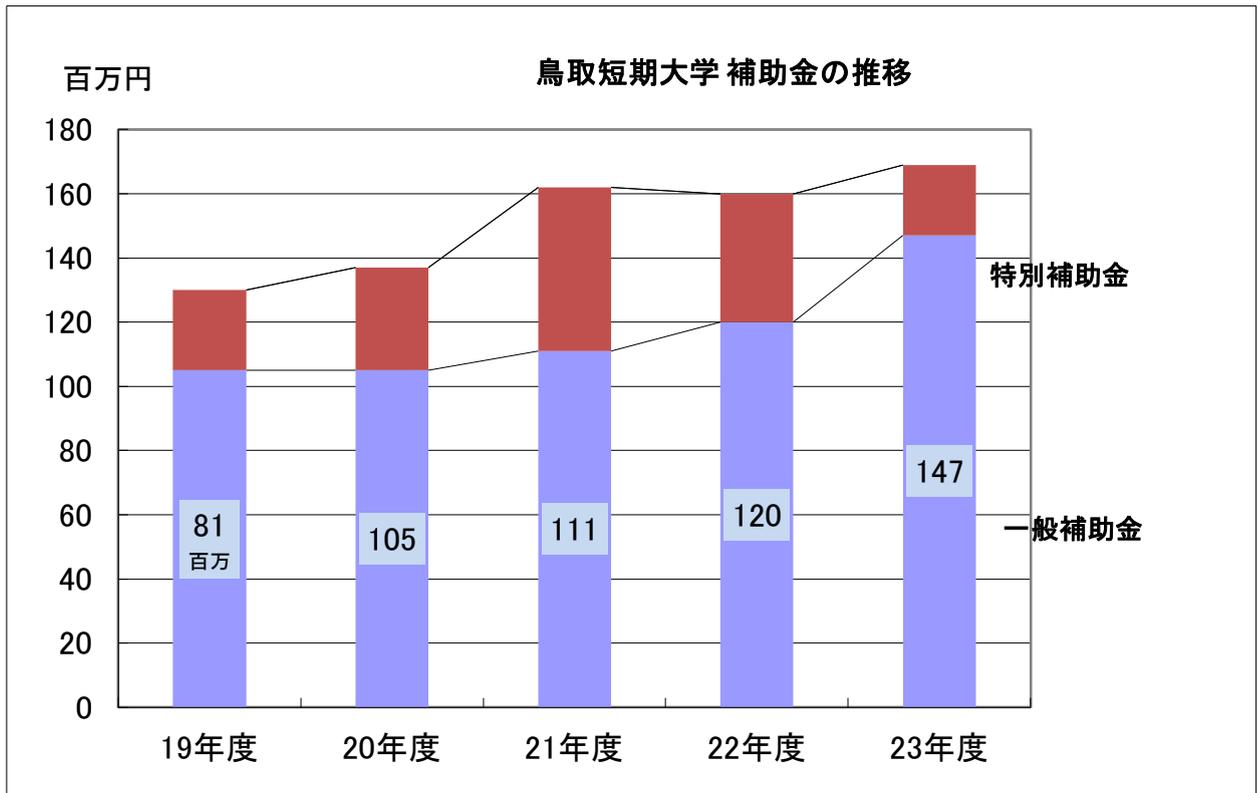
40周年記念事業  
費として積立金

奨学・研究の基金

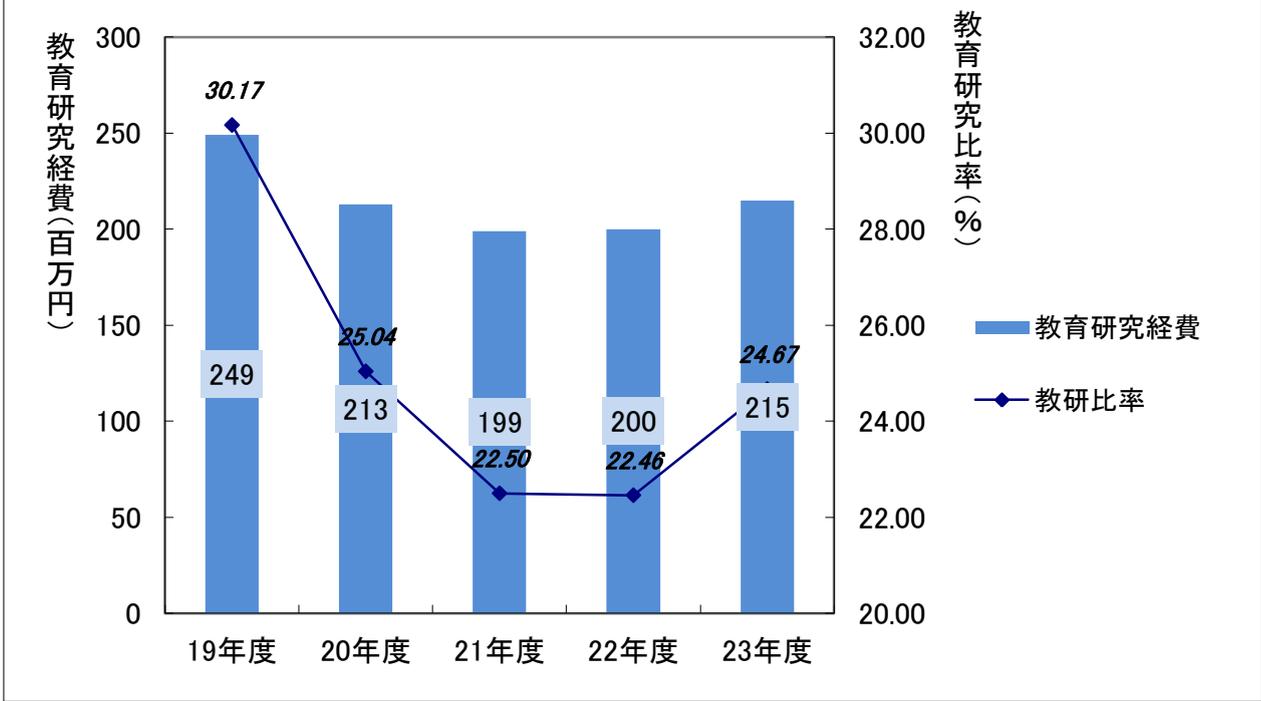
短期運転資金

今年度は134百  
万の支出超過を  
計上したため累  
積で△259百万  
となりました

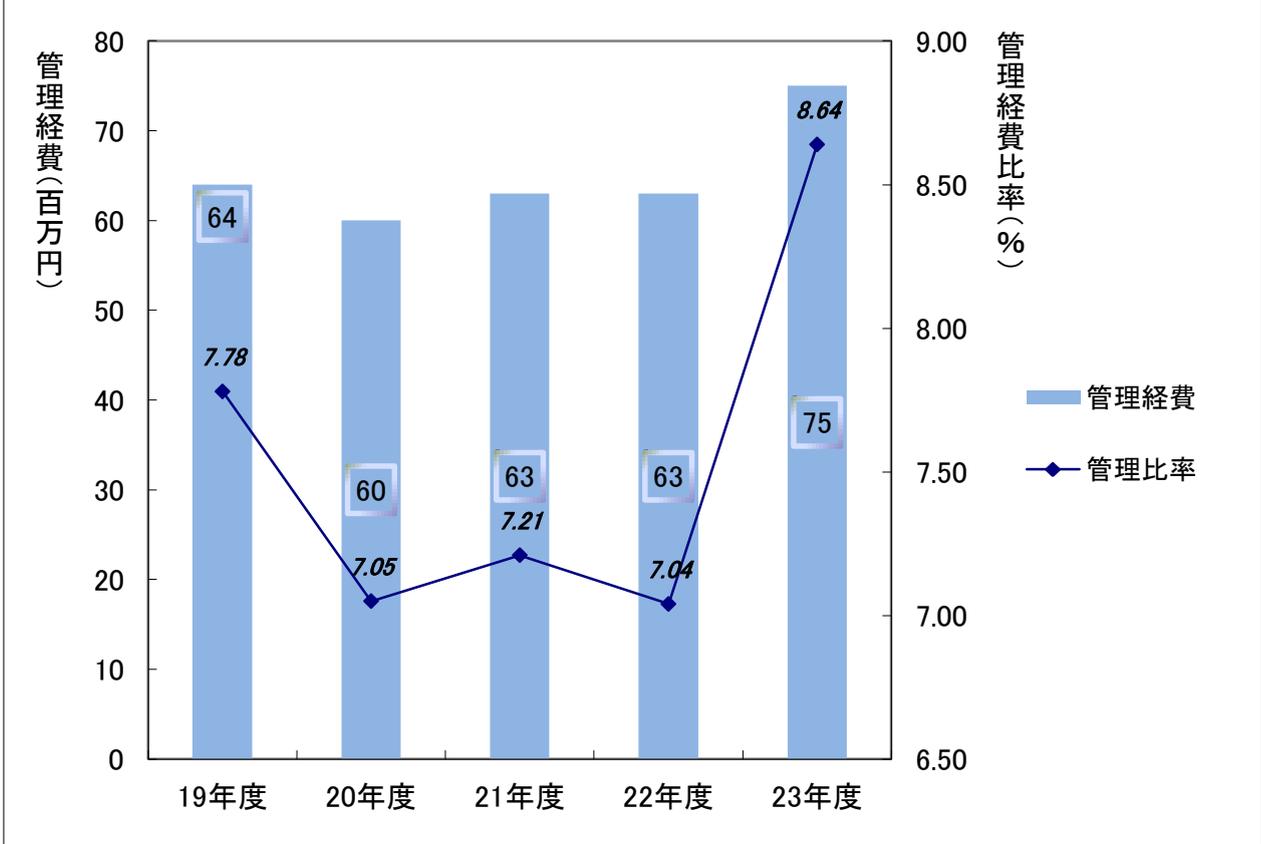




鳥取短期大学 教育研究経費と教育研究経費比率の推移



鳥取短期大学 管理経費と管理経費比率の推移



経年比較(法人全体)

①貸借対照表

(借方)

(貸方)

百万円

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
固定資産	2,256	2,323	2,395	3,032	3,371	固定負債	146	178	210	502	469
流動資産	2,581	2,594	2,712	2,673	2,384	流動負債	237	167	144	215	193
						基本金	4,538	4,560	4,676	5,114	5,352
						消費収支差	△ 84	12	77	△ 126	△ 259
計	4,837	4,917	5,107	5,705	5,755	計	4,837	4,917	5,107	5,705	5,755

消費収支差

基本金組入額

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
消費収支差	△ 84	12	77	△ 125	△ 259	金額	△ 33	△ 50	△ 116	△ 437	△ 238

基本金組み入れ額明細

区分					
第1号基本金	自己資金で取得した校地・校舎、機器備品などの取得額				
第2号基本金	将来固定資産を取得するために計画的に積み立てた預金などの資産の額				
第3号基本金	教育の充実・向上のために奨学基金、研究基金などに充てるために継続的に保持する資産の額				
第4号基本金	学校法人の円滑な運営に必要な運転資金の額				
計					
基本金明細	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
第1号基本金	4,410	4,395	4,411	4,749	4,887
第2号基本金	20	70	170	270	370
第3号基本金	49	36	36	36	36
第4号基本金	59	59	59	59	59
計	4,538	4,560	4,676	5,114	5,352

資金収支計算書

(収入の部)

(支出の部)

百万円

収入	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	支出	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
学生納付金	598	606	642	639	609	人件費	396	415	409	482	506
手数料	11	13	12	13	11	教育研究費	130	124	131	163	142
寄付金	13	14	14	51	24	管理経費	55	54	58	66	81
補助金	130	138	163	259	199	借入利息	0	0	0	1	4
資産運用収入	25	25	18	13	12	借入返済	3	0	0	5	29
資産売却収入	392	179	180	100	310	施設支出	7	112	31	521	98
事業収入	42	33	34	39	51	設備支出	10	12	15	63	33
雑収入	5	23	2	21	35	資産運用支出	571	445	300	200	499
借入金収入	0	0	0	300	0	その他支出	121	120	114	145	145
前受金収入	221	158	132	162	126	資金支払調整	△ 6	△ 5	△ 8	△ 42	△ 32
その他収入	118	148	132	138	155						
資金収入調整	△ 238	△ 244	△ 161	△ 162	△ 201						
前年度繰越支払金	1,771	1,800	1,616	1,734	1,703	次年度繰越支払金	1,880	1,616	1,734	1,703	1,529
計	3,088	2,893	2,784	3,307	3,034	計	3,088	2,893	2,784	3,307	3,034

消費収支計算書

(収入の部)

(支出の部)

百万円

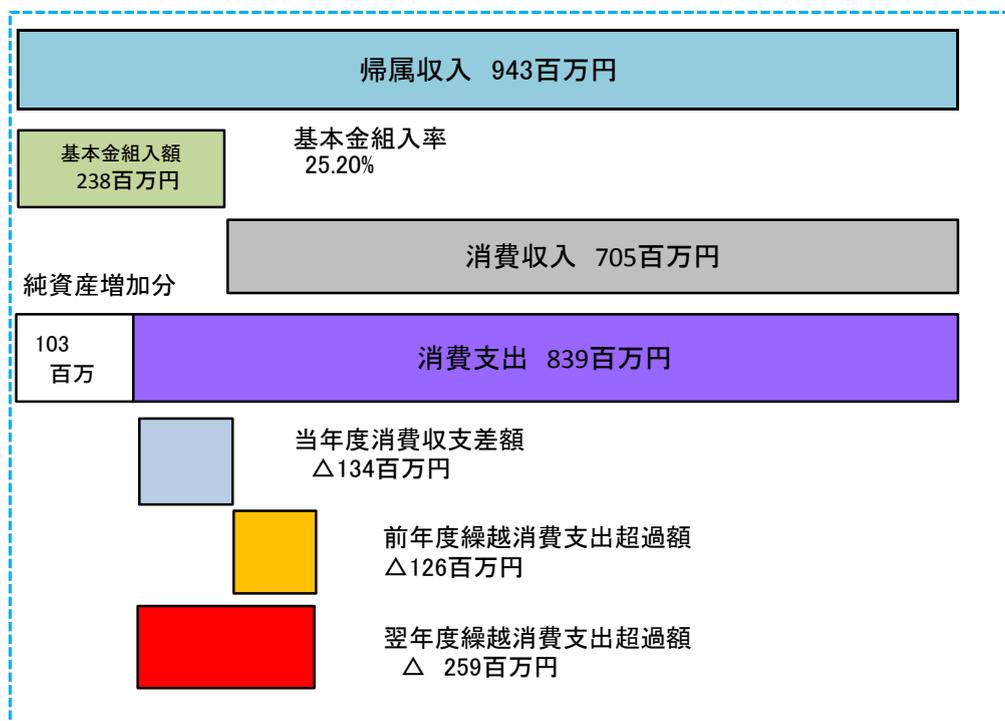
収入	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	支出	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
学生納付金	598	606	642	639	609	人件費	432	447	440	483	504
手数料	11	12	12	13	11	教育研究費	249	213	199	234	237
寄付金	14	15	14	51	26	管理経費	64	60	64	73	94
補助金	130	138	163	259	199	借入利息	0	0	0	1	4
資産運用収入	25	25	18	13	12	評価差額	0	0	0	0	0
事業収入	42	33	34	39	51	資産処分差額	2	13	0	10	0
雑収入	5	22	2	21	35						
資産売却差額	1	0	0	0	0	消費支出計	747	733	704	801	839
帰属収入計	826	851	885	1,035	943	消費収入超過額	46	68	65	△ 203	△ 134
基本金組入額	△ 33	△ 50	△ 116	△ 437	△ 238	基本金取崩額	0	28	0	0	0
消費収入計	793	801	769	598	705	計	793	801	769	598	705

【部門別消費収支】

単位:千円

項目	法人全体	鳥取短期大学	附属幼稚園
帰属収入合計	943,328	874,050	69,278
(学生生徒等納付金)	(609,457)	(586,556)	(22,901)
基本金組入額	△ 238,122	△ 197,531	△ 40,591
消費収入合計	705,207	676,520	28,687
消費支出合計	838,986	747,968	91,018
(人件費)	(503,949)	(456,666)	(47,283)
消費収支差額	△ 133,779	△ 71,448	△ 62,331
消費収支比率 (消費支出 / 帰属収入)	88.94%	85.57%	131.38%

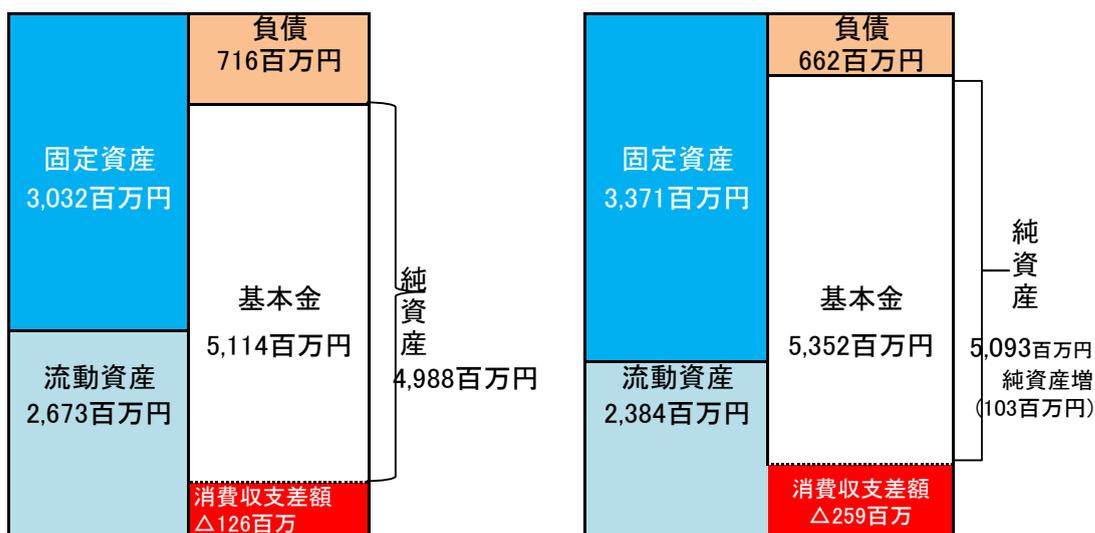
【消費収支計算書】

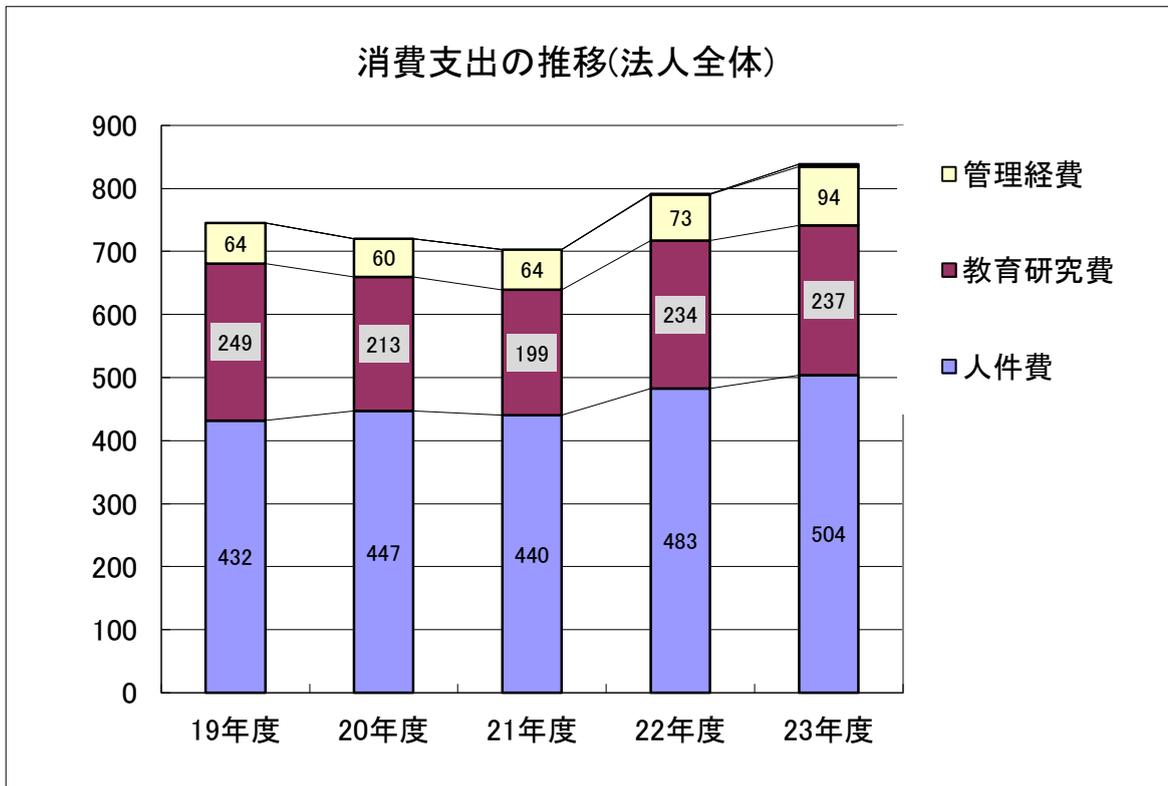
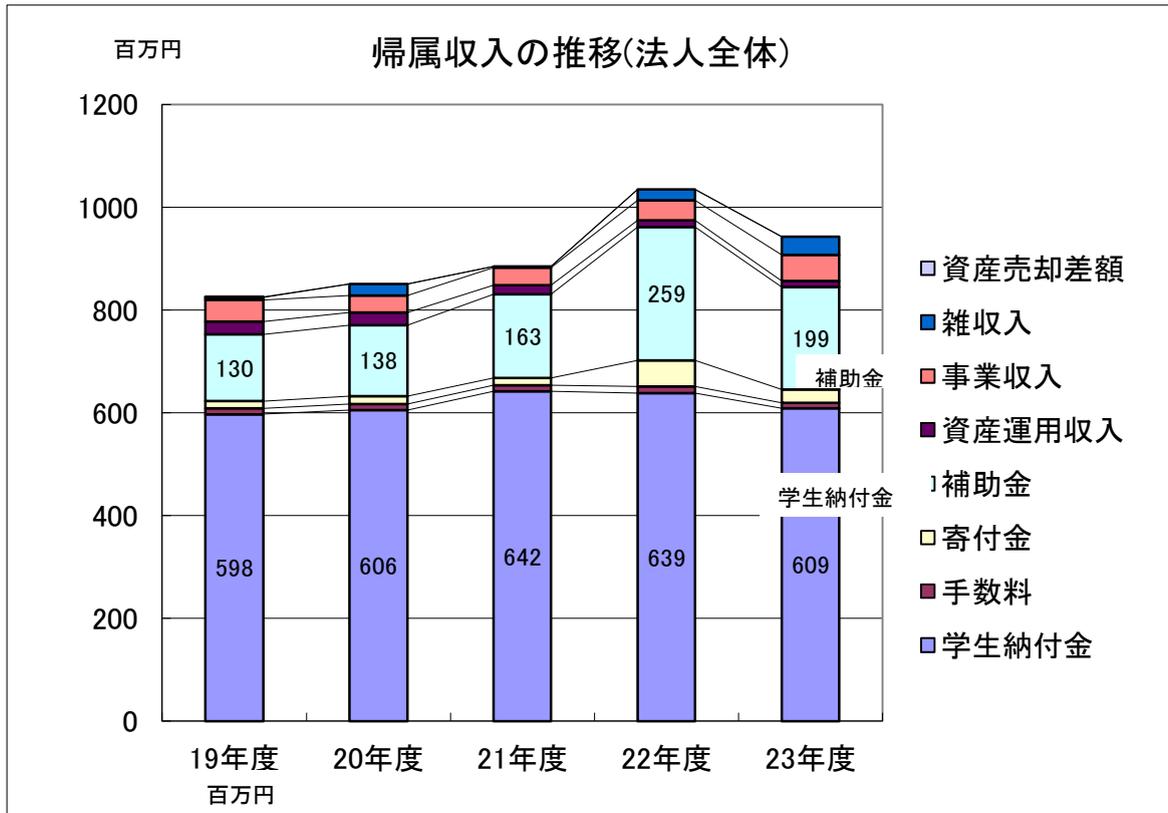


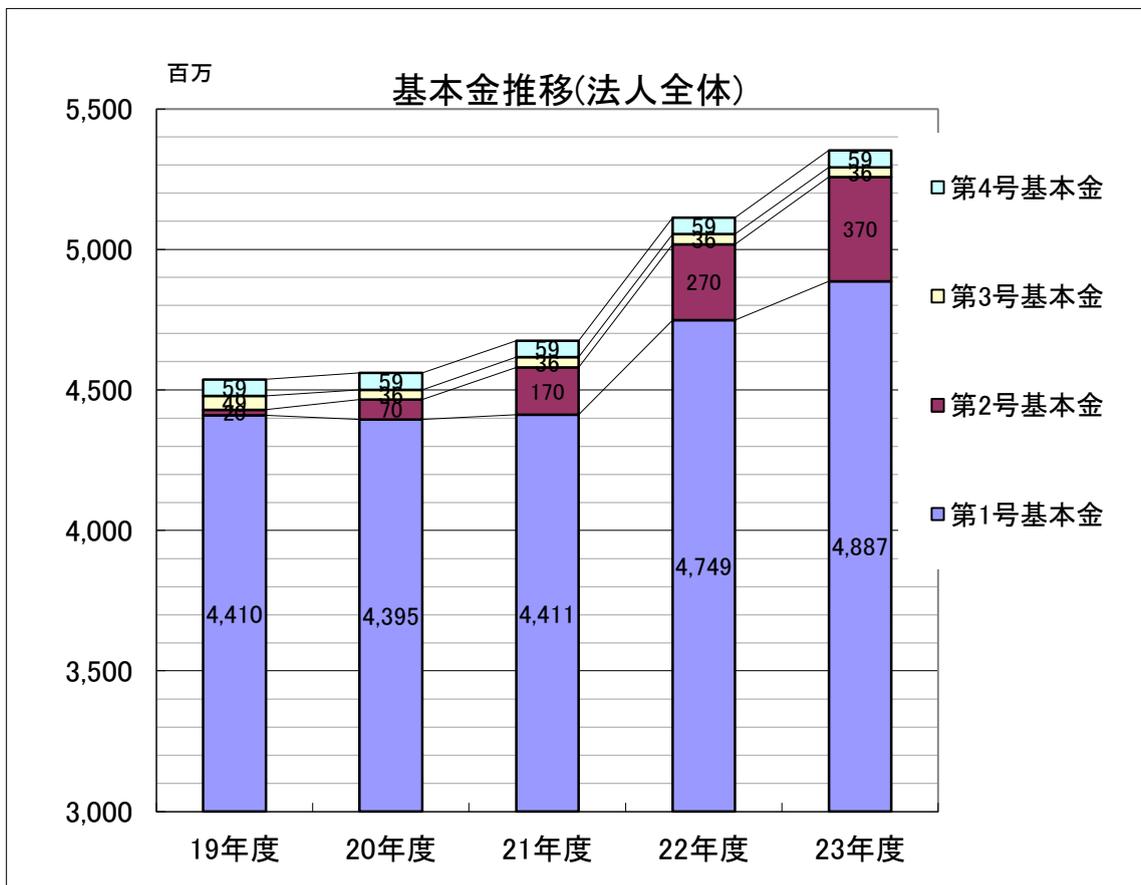
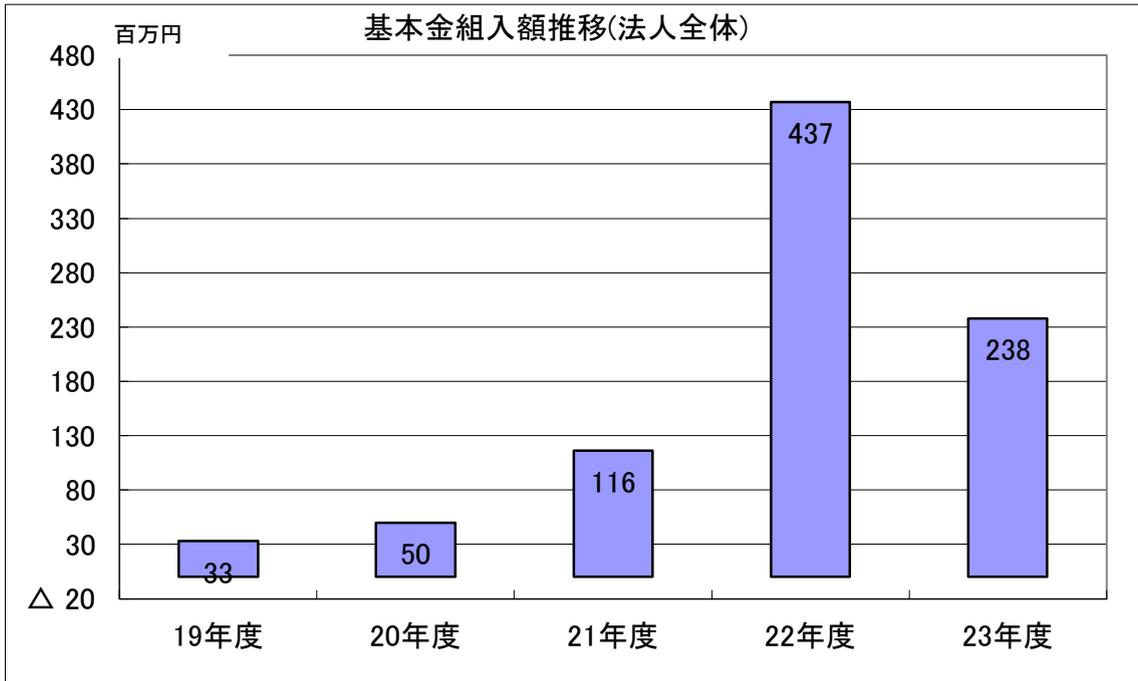
【貸借対照表】

平成23年3月31日現在

平成24年3月31日現在







## 藤田学院(法人全体)の主な財務比率の推移

### 消費収支計算書類関係分析

分類	比率名・計算式	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	22年度 短大平均	評価
経営状況はどうか	消費支出比率 消費支出/帰属収入	90.5%	86.1%	79.5%	77.3%	88.9%		▼
収入構成は どうなっているか	学生納付金比率 学生納付金/帰属収入	72.4%	71.2%	72.5%	61.8%	64.4%	62.8%	～
	補助金比率 補助金/帰属収入	15.7%	16.2%	18.4%	25.0%	21.1%	24.5%	△
	寄附金比率 寄附金/帰属収入	1.8%	1.8%	1.6%	5.0%	2.7%	1.9%	△
支出構成は 適切であるか	人件費比率 人件費/帰属収入	52.4%	52.5%	49.7%	46.6%	53.4%	60.8%	▼
	教育研究経費比率 教育研究経費/帰属収入	30.2%	25.0%	22.5%	22.7%	25.1%	25.7%	△
	管理経費比率 管理経費/帰属収入	7.8%	7.1%	7.2%	7.1%	10.0%	10.1%	▼
	基本金組入比率 基本金組入額/帰属収入	4.0%	5.9%	13.2%	42.3%	25.2%	10.5%	△
	減価償却費比率 減価償却額/消費支出	17.2%	12.9%	10.6%	9.9%	12.8%	10.6%	～
収入と支出の バランスは取れているか	人件費依存率 人件費/学生納付金	72.4%	73.8%	68.6%	74.5%	82.7%	99.7%	▼

### 貸借対照表関係分析

比率名	分類	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	22年度 短大平均	評価
自己資金は充実 されているか	自己資金構成比率 自己資金※2/総資金※1	92.1%	93.0%	93.1%	87.4%	88.5%	88.2%	△
	基本金比率 基本金/基本金要組入額	100.0%	100.0%	100.0%	94.0%	94.6%	97.3%	△
長期資金で固定資産は 賄われているか	固定比率 固定資産/自己資金※2	50.7%	50.8%	50.4%	60.8%	66.2%	96.7%	▼
	固定長期適合率 固定資産/自己資金+固定負債	49.0%	48.9%	48.3%	55.2%	60.6%	90.3%	▼
資産構成は どうなっているか	固定資産構成比率 固定資産/総資産	46.6%	47.2%	46.9%	53.2%	58.6%	85.3%	～
	流動資産構成比率 流動資産/総資産	53.4%	52.8%	53.1%	46.9%	41.4%	14.7%	～
負債に備える資産が 蓄積されているか	流動比率 流動資産/流動負債	1087.4%	1555.7%	1887.4%	1241.1%	1237.7%	266.3%	△
	前受金保有率 現金・預金+有価証券/前受金	1148.2%	1609.5%	2036.1%	1639.3%	1863.9%	410.3%	△
負債の割合はどうか	固定負債構成比率 固定負債/総資金	3.0%	3.6%	4.1%	8.8%	8.2%	6.3%	▼
	流動負債構成比率 流動負債/総資金	4.9%	3.4%	2.8%	3.8%	3.4%	5.5%	▼
	総負債比率 総負債/総資産	7.9%	7.0%	6.9%	12.6%	11.5%	11.8%	▼
	負債比率 総負債/自己資金	8.6%	7.6%	7.4%	14.4%	13.0%	13.4%	▼

※1 (総資金=負債+基本金+消費収支差額)

△: 高いほうが良い

▼: 低いほうが良い

～: どちらともいえない

※2 (自己資金=基本金+消費収支差額)